

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2018年11月16日設定）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用を行い、主に企業の成長性に着目して運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

運用報告書（全体版）

これぞ、日本株



第 8 期（決算日：2026年 4 月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	み 期 騰 落 中 率	(配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2022年4月20日)	14,229	0	△ 6.3	3,091.61	1.8	98.3	—	578
5期(2023年4月20日)	14,404	0	1.2	3,384.86	9.5	97.5	—	587
6期(2024年4月22日)	17,308	0	20.2	4,519.02	33.5	96.6	—	714
7期(2025年4月21日)	15,536	0	△10.2	4,400.65	△ 2.6	97.2	—	644
8期(2026年4月20日)	29,708	0	91.2	6,726.69	52.9	97.9	—	1,230

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (T O P I X) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。T O P I Xの指数値及びT O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 4 月21日	円 15,536	% —	4,400.65	% —	% 97.2	% —
4 月 末	16,514	6.3	4,641.96	5.5	97.4	—
5 月 末	18,029	16.0	4,878.83	10.9	97.1	—
6 月 末	19,004	22.3	4,974.53	13.0	98.2	—
7 月 末	19,636	26.4	5,132.22	16.6	99.0	—
8 月 末	20,512	32.0	5,363.98	21.9	97.5	—
9 月 末	21,439	38.0	5,523.68	25.5	97.8	—
10月 末	23,793	53.1	5,865.99	33.3	97.6	—
11月 末	23,473	51.1	5,949.55	35.2	97.8	—
12月 末	23,164	49.1	6,010.98	36.6	98.0	—
2026年 1 月 末	25,086	61.5	6,288.77	42.9	98.7	—
2 月 末	29,364	89.0	6,947.17	57.9	98.2	—
3 月 末	25,581	64.7	6,229.53	41.6	97.5	—
(期 末) 2026年 4 月20日	29,708	91.2	6,726.69	52.9	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

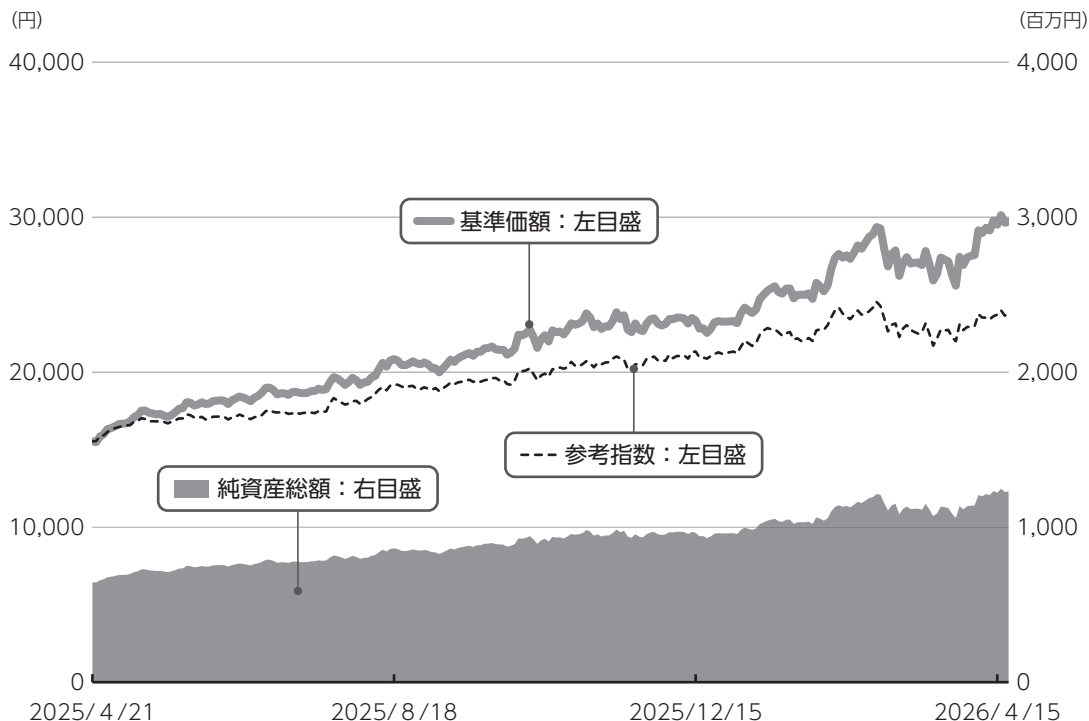
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2025年4月22日～2026年4月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	15,536円
第8期末	29,708円
既払分配金	0円
騰落率	91.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ91.2%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国で政策金利の引き下げやAI分野の成長期待などを受けて株価が上昇したことに加え、国内で新政権の発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東情勢の先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・メイコー、古河電気工業、日東紡績、イビデン、アドバンテスト

下位5銘柄・・・Sansan、AnyMind Group、ペプチドリーム、ラウンドワン、東宝

第8期：2025年4月22日～2026年4月20日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、高市新政権による積極財政への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

3月にかけては、中東情勢の先行き不透明感などを背景に一時的に下落しましたが、その後期間末にかけて再び上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は54～58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

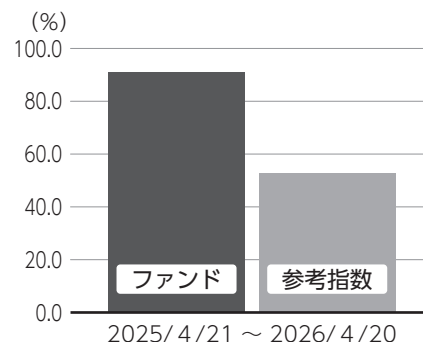
当期間では、金融政策や世界景気の状態など外部環境の変化を勘案し、Synspec
tiveや日本電気など10銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し、Sansanやライフドリンクカンパニーなど9銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期 2025年4月22日～2026年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	19,708

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

足元では中東地域での地政学リスクの高まりを受け、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱を通じた企業業績への影響に留意が必要な状況にありますが、中長期での構造的な成長シナリオに大きな変化はないと考えています。

生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。併せて、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

2025年4月22日～2026年4月20日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	244	1.096	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(237)	(1.063)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	7	0.032	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.032)	
(c)そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	252	1.131	

期中の平均基準価額は、22,307円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

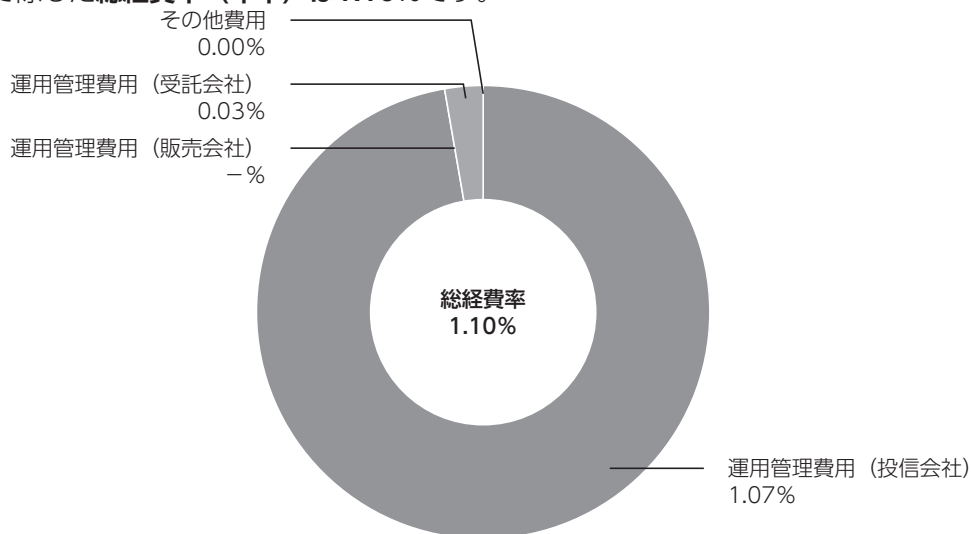
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		85	229,827	84	235,133
		(36)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年4月22日～2026年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	464,960千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	896,721千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 229	百万円 55	% 24.0	百万円 235	百万円 45	% 19.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 56

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	291 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66 千円
(B) / (A)	23.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 400	百万円 —	百万円 —	百万円 400	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
ライフドリンク カンパニー	7.8	—	—
味の素	4.2	3.6	16,585
化学 (7.6%)			
レゾナック・ホールディングス	4.7	2.5	31,250
トリケミカル研究所	3.7	3.7	11,507
富士フイルムホールディングス	3.5	4.9	15,582
デクセリアルズ	9.9	7.2	17,643
ニフコ	3.4	3.4	16,092
医薬品 (1.0%)			
エーザイ	0.6	—	—
ネクスラファーマ	8.6	4.2	4,288
第一三共	3.1	2.5	7,500
ペプチドリーム	5.9	—	—
ガラス・土石製品 (6.4%)			
日東紡績	2.3	2.1	56,112
MARUWA	0.3	0.3	21,036
非鉄金属 (5.7%)			
古河電気工業	0.9	1.6	68,912
機械 (5.2%)			
ディスコ	0.1	0.4	29,180
SMC	0.1	—	—
TOWA	—	2	5,240
ダイキン工業	0.3	0.2	4,448
三菱重工業	8.4	5.2	23,431
電気機器 (25.6%)			
イビデン	2.1	4.7	45,002
日立製作所	7.5	6	30,918
富士電機	1.1	1.7	20,026
日本電気	—	5.3	22,933
ソニーグループ	7.9	7.9	26,733
TDK	6	6	15,252
メイコー	3.3	1.8	49,212
フォスター電機	—	2.4	7,956

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	2.7	1.2	32,520
ファナック	—	1.8	11,705
村田製作所	—	1.4	6,633
東京エレクトロン	0.9	0.9	39,825
輸送用機器 (7.6%)			
川崎重工業	1.9	9.5	29,735
いすゞ自動車	3.8	4.6	10,810
トヨタ自動車	7.2	6.8	23,052
スズキ	9.1	9.9	18,750
豊田合成	—	2	8,778
精密機器 (3.6%)			
リガク・ホールディングス	4	5.8	13,142
朝日インテック	8.9	8.9	30,838
その他製品 (2.7%)			
ヨネックス	5.7	7.5	22,575
アシックス	2.3	2.3	10,600
情報・通信業 (9.7%)			
Synspective	—	16.4	23,566
F F R I セキュリティ	—	1.4	8,918
インターネットイニシアティブ	2.5	—	—
マネーフォワード	0.8	—	—
エクサウィザーズ	—	15.4	11,981
Sansan	11.1	—	—
メドレー	0.8	1.7	4,037
JMDC	0.8	0.8	2,824
AnyMind Group	9.4	—	—
東宝	—	8.5	12,473
NTTデータグループ	2.6	—	—
コナミグループ	0.8	1.1	23,430
ソフトバンクグループ	1.1	6.1	29,121
卸売業 (4.4%)			
丸紅	2.7	2.7	15,889
三井物産	4.7	3.7	21,593
サンリオ	1	14.9	15,577

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.4%)			
トライアルホールディングス	4.8	7.1	32,553
FOOD & LIFE COMPANIE	1.8	1.8	17,094
ファーストリテイリング	0.3	0.2	14,930
銀行業 (8.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	19.6	19.6	56,261
三井住友フィナンシャルグループ	8.7	8.7	48,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.0%)			
第一ライフグループ	8	8	11,672
東京海上ホールディングス	2.8	1.7	12,197
サービス業 (3.0%)			
アストロスケールホールディングス	14.7	18.1	26,317
エムスリー	8.7	6.4	10,147
合 計	株 数 ・ 金 額	249	286
	銘柄数<比率>	55	56

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,204,896	97.5
コール・ローン等、その他	31,051	2.5
投資信託財産総額	1,235,947	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,235,947,093
コール・ローン等	24,144,386
株式(評価額)	1,204,896,600
未収配当金	6,905,634
未収利息	473
(B) 負債	5,728,657
未払解約金	10,955
未払信託報酬	5,702,934
その他未払費用	14,768
(C) 純資産総額(A－B)	1,230,218,436
元本	414,096,644
次期繰越損益金	816,121,792
(D) 受益権総口数	414,096,644口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,708円

<注記事項>

- ①期首元本額 415,148,922円
 期中追加設定元本額 4,805,593円
 期中一部解約元本額 5,857,871円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9708円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年4月22日～ 2026年4月20日
費用控除後の配当等収益額	13,358,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	493,422,352円
収益調整金額	28,729,420円
分配準備積立金額	280,611,446円
当ファンドの分配対象収益額	816,121,792円
1万口当たり収益分配対象額	19,708円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,590,794
受取配当金	13,492,140
受取利息	98,647
その他収益金	7
(B) 有価証券売買損益	579,983,109
売買益	609,635,994
売買損	△ 29,652,885
(C) 信託報酬等	△ 10,140,598
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	583,433,305
(E) 前期繰越損益金	203,959,067
(F) 追加信託差損益金	28,729,420
(配当等相当額)	(22,558,234)
(売買損益相当額)	(6,171,186)
(G) 計(D＋E＋F)	816,121,792
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	816,121,792
追加信託差損益金	28,729,420
(配当等相当額)	(22,558,234)
(売買損益相当額)	(6,171,186)
分配準備積立金	787,392,372

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)